

弱者に厳しい
ハリケーン災害

米国南部ルイジアナ州とミシシッピ州のメキシコ湾岸に壊滅的な打撃を与えたハリケーン・カトリーナの襲来からほぼ1年が経った。地域の8割が洪水に襲われたニューオーリンズ市も、表面的には落ち着きを取り戻している。しかし、日本人にもなじみの深いフレッチクォーターなど浸水を免れた旧市街を離れ、市の北部や東部の洪水地帯に向かうと、出水で一面荒廃した広大な市街が広がっている。45万人を数えた人口も、ようやく半分足らずが戻ってきたところである。被害を受けた市民の心の傷は深い。米国史上未曾有の被害をもたらした災害は、自然災害の多い日本にとっても、多くの教訓に満ちた厳しい経験であった。

カトリーナは2005年8月29日早朝、ミシシッピ川河口付近に上陸、市の方々に堤防の決壊をもたらした。私たちが洪水の映像を目にするのは翌30日からである。とくに、テレビに映る被災民の多くがアフリカ系アメリカ人であったことが強い衝撃を与えたようだ。ニューオーリンズ市民の3分の2

はアフリカ系の住民であった。低所得の人々も多い。住民の年収中間値は、03年で約2万7000ドル、全米平均の63%でしかない。連邦政府の統計が示す貧困率も26%で、全米平均の2倍を数える。あらかじめ避難をしようにも車はなく、ホテル代を出す余裕もない住民が多かった。これらの人々が市内に取り残された。災害は弱者を襲うのである。洪水の被害が激しかった地域の住民にもこうした人々は多かった。

安否確認と
保護

災害発生時の総領事館の第一の使命は、被災地に住む自国民の安否確認と保護である。在ニューオーリンズ総領事館は、8月29日に退避先の在ヒューストン総領事館内に緊急対策本部を設け、被害が深刻な地域に住む約450人の邦人を中心に安否確認作業を開始した。しかし、高潮と洪水に襲われた被災地とその周辺では、電話の不通や回線混雑で通信が途絶し、安否確認も困難を極めた。このときは、さすがに焦燥感が募った。これでは埒があかないと見定め、ルイジアナとミシシッピの両州都に前線部隊として領事を派

災害からの復興と
日米対話

ハリケーン被害のニューオーリンズ市から

さかとまさる
坂戸 勝

在ニューオーリンズ日本国総領事

遣することにした。

私が警備担当領事とともにルイジアナ州都のバトン・ルージュ市に到着したのは、8月31日の夕刻であった。州政府緊急オペレーションセンターに飛び込みで面会を申し入れると、州知事の補佐官が中に招き入れてくれた。慌

カトリーナは、勢力が最大瞬間風速60m/秒を超える強いハリケーンとして猛威をふるった。上陸の前後からニューオーリンズ市の方々が堤防が決壊し、地域の大部分が濁流に呑み込まれた。見渡す限り黒々とした水に覆われたニューオーリンズの町並み、濁流に浮かぶ屋根の上で救助を待つ人たち、空を埋める多数のヘリコプター、ルイジアナ・スーパー・ドームに集まった着の身着のままの避難民たちの姿は、多くの人に衝撃を与えた。写真は9カ月後の2006年5月末の様子

写真提供：筆者



しく行き交う人々の中で立ったまま会議中の州知事に会い、外務大臣からのお見舞いを伝えた。知事の目が心なしか潤んでいたのが印象的だった。

補佐官から最新の状況を聞き、邦人の保護と遭難者の収容を要請した。生きている者は片端から救助に努めている、ルイジアナ・スーパードームに集まった避難民2万人の輸送が焦眉の急、遺体の収容は後回し、と真剣な顔で返答があった。あとでわかったことだが、連邦政府、州政府、市当局とも、圧倒的な災害の規模に救助と避難民輸送が後手に回っていた。通信の途絶が対応の遅れに拍車をかけた。州政府でさえニューオリンズとの連絡はただひとつ警察無線頼りだった。

邦人の安否確認などは、外務本省とヒューストンの対策本部で手分けして進めた。在ニューオリンズ及び在ヒューストン総領事館員に加え、外務本省職員や北米在外公館から加わった多数の職員が、早朝から深夜まで、献身的に仕事にいらしてしてくれた。お蔭で、電話による安否確認や、避難所での邦人の所在確認、被災地での邦人宅の訪問などが進んでいった。

被災した邦人も私たちも、南部の

人々の温かい援助にめぐりあった。バトン・ルージュ市の国際交流団体の会長からは、英語研修でニューオリンズに滞在していた学生たち4名がアメリカ人家庭に保護されているとの連絡があった。ルイジアナ州の緊急オペレーションセンターでは、軍関係で日本にいた人が多く、ニューオリンズ市内に取り残された邦人の保護要請に親身に対応してくれた。日ごろの交流によって育まれた絆がこのようなときに真価を発揮することを身にしみて感じた。

困難を越えて 町づくりへ

洪水から約1年を経て、ニューオリンズにとつての最大の課題は町の復興である。なかでも、生活の基盤となる住居の再建が緊急の課題となっている。市民の共通の懸念は、市域を護る堤防が想定された強度に達していなかったことへの不安である。しかしこれは、陸軍工兵隊の堤防強化工事を信頼するほかない。次の課題は、個々の家屋ごとに再建の可否や進度が異なることから生じる、櫛の歯の欠けたような町並みの出現であろう。これは地域ごとに住民が共同して取り組む課題になると

思われる。

そもそもっとも難しい問題は、洪水被害の激しい地域、とくに低所得者層の多かった地域の復興である。この地域の家屋は全壊に近いものが多く、再建は個々の住民の手に余るだろう。借家も多い。買い上げによる再開発は、元の住民の復帰を難しくし、コミュニティが解体すると懸念されている。再建を進めながら、災害に強い町づくりをどう実現するかという課題もある。

課題を挙げてみると、阪神淡路大震災を経験した神戸の直面した問題に共通する面が多い。災害からの復興について、日米の専門家や市民が知恵と経験を共有することが望まれる。阪神淡路大震災にあたり、アメリカは物資の提供と輸送などの協力を迅速に行なった。カトリックの災害に際しても、日本の政府や企業、市民が4000万ドルを超える寄付を寄せた。災害時の日米協力は、1906年のサンフランシスコ大地震での日本からの寄付や、23年の関東大震災でのアメリカからの多額の援助など、日米の1世紀にわたる歴史的な絆を象徴している。知恵と経験の共有がその絆をますます緊密にするだろう。

ジャパンファウンデーションは、ニューオリンズ復興を考える上で、日本の阪神淡路大震災からの復興経験を参考にしていただくことを目的に、在ニューオリンズ日本国総領事館、ワールド・アフエアーズ・カウンシル・オブ・ニューオリンズ（ニューオリンズの国際交流団体）、およびニューオリンズ市港湾局と共催で、去る2006年3月22日に「神戸の復興：ニューオリンズおよび湾岸地域への教訓」と題する公開セミナーを開催しました。



さとまさる●1972年4月国際交流基金の前身である財団法人国際文化振興会に入る。72年10月の基金設立以降は、日本研究・日本語分野などの仕事を終り、予算や企画・評価の仕事に従事。海外勤務地はタイ及びドイツ。2005年3月より外務省に出向、現職。06年2月、日独交流に尽力したことからドイツ連邦共和国功労十字賞受賞